

惑う米国、建国 200 周年の記憶 権限集中の再来、選挙は改革への転機になるか

調査部
シニアプリンシパル

安井明彦
080-8749-7238
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

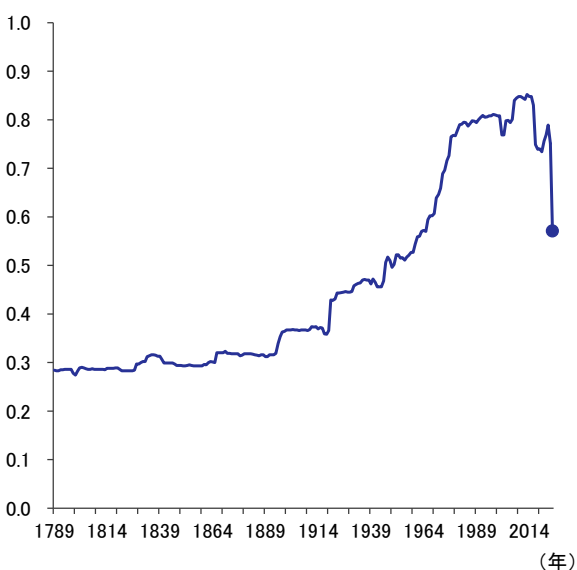
- 建国250周年を祝った米国で、民主主義のあり方が問われている。大統領への権限集中が進み、議会や司法が大統領を抑制する仕組みが揺らいでいる
- 建国200周年だった1976年の米国では、大統領への権限集中が問題視され、議会などによる改革が始まっていた。これに対して、現在は問題意識の共有が遅れており、改革の機運は乏しい
- 1970年代に新人議員が改革をけん引した議会の中間選挙や、当時は改革派の候補が当選した大統領選挙が、権限集中の流れが変わるかどうかを占う試金石に

1. 揺らぐ民主主義、トランプ政権下で大統領に権限が集中

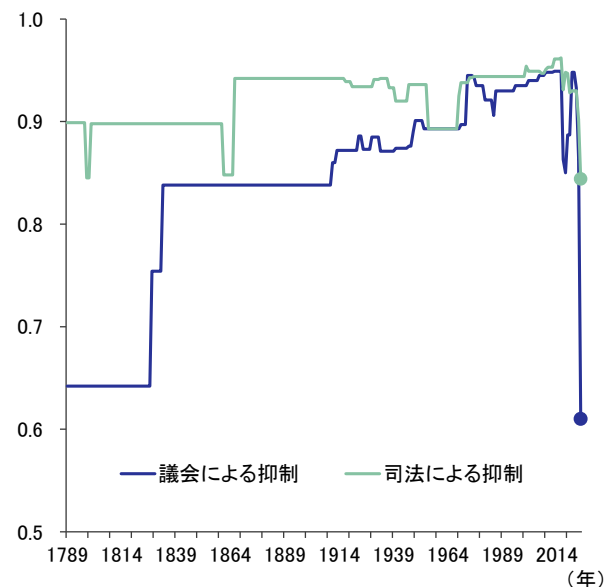
2026年7月4日に建国250周年を祝った米国で、民主主義のあり方が問われている。スウェーデンの独立調査機関であるV-dem研究所が26年3月に発表した報告書では、米国の分類が「自由民主主義国」から「選挙民主主義国」に引き下げられた。自由で公正な選挙が行われているとはされたものの、三権分立や法の下での平等など、権力の濫用を防ぎ、市民の自由を守る防波堤の強さが問題視された。

米国の民主主義への評価の低下は、第二次トランプ政権の初年である25年に集中している(図表1)。同研究所によれば、通常の国が権威主義化する際には10年かかる変化が、わずか1年で起こったという。

図表 1 米国の自由民主主義指数



図表 2 米国の自由民主主義指数 (内訳)



(注) 自由民主主義指数の構成要素の一部を抜粋

(出所) V-dem研究所より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) V-dem研究所より、みずほ総合研究所調査部作成

評価が下げられた主因は、大統領を抑制する力の低下だ。同研究所による民主主義の評価を構成要素で分解すると、議会や司法による抑制の度合いを示す指数が急落している（図2）。建国直後の1789年まで遡った評価では、いずれの指数も過去にない低水準にまで落ち込んだ。

たしかに、議会の存在感の低下は著しい。第二次トランプ政権のもとでは、大統領令が多用される一方で、議会で成立した法律の数は少ない（図3）。議会で決めた予算の使い道が守られなかったり、ホワイトハウスの改装などで議会が定めた手続きが迂回されていると指摘されたりしているにもかかわらず、共和党が多数派を占める議会の抵抗には勢いが無い。2025年の投票行動を振り返ると、共和党の議員が大統領の意向に従う度合いは、歴史的な高水準を維持している（図4）。

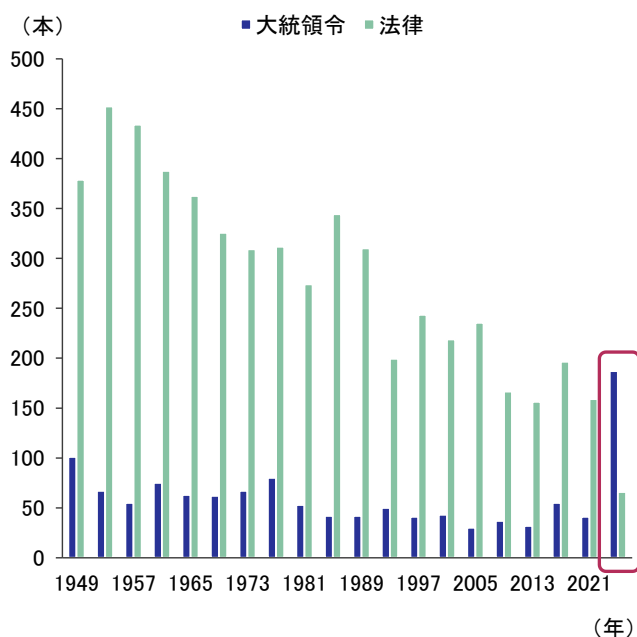
司法の判断にも、大統領への権限集中を支えている面がある。6月29日に最高裁判所は、独立機関の委員解任について、大統領の権限を広範に認める判決を下した。市場などが注目する連邦準備制度理事会（FRB）の理事は例外とされたものの、約90年前の判例を覆す歴史的な判決だ。

2. 改革が始まっていた建国 200 周年、気配がみられない 250 周年

歴史の節目として興味深いのは、米国が建国200周年（1976年）を迎えた70年代との比較だ。

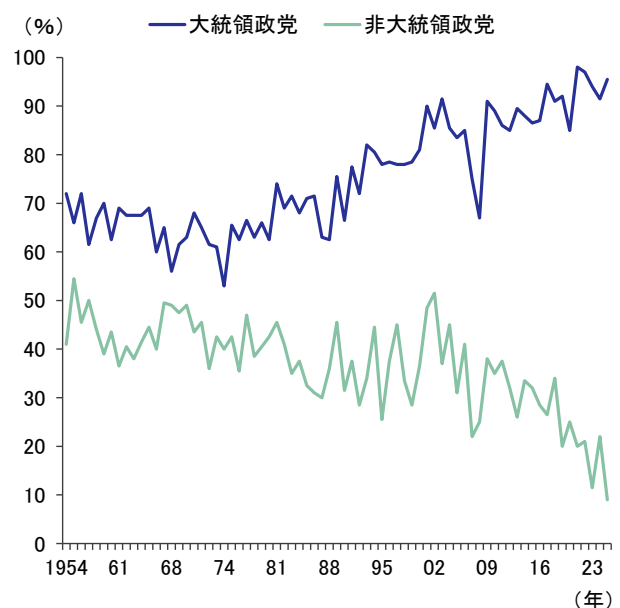
歴史家のアーサー・シュレジンジャーが「帝王的大統領」と呼んだように、200周年に先立つ70年代前半の米国でも、共和党のニクソン政権による大統領権限の拡大が進んでいた。議会で決めた予算の軽視などは、トランプ政権にも共通する行動様式だ。71年のニクソン・ショックの際に、非常事態権限を根拠に輸入課徴金を課した手法も、トランプ政権の相互関税（2025年）に似ている。さらには、要人の暗殺やベトナム戦争の敗北、ウォーターゲート事件による大統領の辞任、第一次オイルショックといった内外の騒乱にも、現在と似通った雰囲気がある（図表5）。

図表 3 大統領令と法律の数



(注) 大統領任期にそろえた4年単位での年平均
2025~28年は2025年6月20日までの実績を年換算
(出所) Brookings Institution、American Presidency Projectより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 議会の投票で大統領を支持した割合



(注) 所属議員が大統領の方針に沿う投票を行った割合
上下院ごとに平均値を算出したうえで両者を平均
(出所) CQより、みずほ総合研究所調査部作成

異なるのは、1976年の建国200周年の時点では、大統領の権限を抑制するような改革が、既に始まっていたことだ。

73年の戦争権限法では、ベトナム戦争への反省から、大統領が軍事行動を実施する際に、議会が関与する枠組みが作られた。74年の議会予算・執行留保規制法では、予算運営に関する議会の権限が強化されている。76年の国家非常事態法では、非常事態を宣言する手続きが整理され、翌年の国際緊急経済権限法（IEEPA）によって、非常事態時に大統領が経済に関して行使できる権限が明確化された。

ウォーターゲート事件の関連でも、74年には情報公開法が強化されている。78年以降には、主要省庁への監察官の設置や、CIA、FBIなどの情報機関に対する議会による監視の強化、さらには大統領の記録を公文書として位置づける改革などが続くことになる。

現在の米国では、こうした改革の機運を感じ取るのは難しい。むしろトランプ政権は、多数の監察官を解任するなど、70年代の改革を巻き戻すような取り組みを行ってきた。ウォーターゲート事件後の改革の精神に反し、司法省やFBIによって、大統領が「政敵」とみなす人物や組織を対象とした調査が進められているとの批判もある。イラン戦争や相互関税では、70年代に大統領の権限を抑制するために作られた法律の位置づけが、改めて問われている。

3. 進まない問題意識の共有、論点の拡散で全体像がつかめず

建国200周年当時のような改革の動きがみられない一因は、問題意識の共有が進んでいない点にありそうだ。1976年の時点では、ウォーターゲート事件によるニクソン大統領の辞任や、ベトナム戦争の敗北を通じて、権限の集中によって引き起こされる問題が可視化されていた。世論の問題意識は高く、議会を中心とした改革が、超党派で進められていった経緯がある。

現在の米国では、党派対立が厳しく、権限集中を進めるトランプ政権への評価も、支持政党によってわかれている。歴史の評価が決着したようにみえるウォーターゲート事件についてすら、6月25日にJ. D. ヴァンス副大統領は、カリフォルニア州にあるニクソン大統領を記念した大統領図書館で行われた対談で、今起きても「12時間ほどニュースになるだけだ」として、「大統領を辞任に追い込むようなことは考えられない」と述べている。

図表 5 建国 200 周年と 250 周年

1968年	キング牧師、ケネディ司法長官暗殺	2019年	トランプ大統領弾劾
1971年	ペンタゴン・ペーパーズ公開 ニクソン・ショック、輸入課徴金	2021年	議事堂襲撃事件、トランプ大統領弾劾
1972年	ウォーターゲート事件	2022年	ロシアのウクライナ侵攻
1973年	米軍、ベトナム戦争から撤退 第四次中東戦争、第一次オイルショック	2023年	イスラエルのガザ侵攻
1974年	ニクソン大統領辞任	2024年	トランプ大統領暗殺未遂事件
		2025年	相互関税
1976年	建国200周年記念行事	2026年	イラン戦争 建国250周年記念行事

(出所) みずほ総合研究所調査部作成

ウォーターゲート事件やベトナム戦争のように、党派を超えて改革の必要性を共有できるような象徴的な出来事が存在しないことも見逃せない。第二次トランプ政権下の権限集中は、これまで取り上げてきた予算や関税などに止まらず、移民政策や公務員改革、州兵の動員など、様々な分野に広がっている。米アトランティック誌編集長のジェフリー・ゴールドバーグが、「あまりに問題が大きすぎて、わたしたちには理解できなくなっている」と評しているように、個別の事象に議論が拡散してしまい、全体像が把握されにくい傾向がある¹。

4. ウォーターゲート・ベイビーズとカーター大統領、50年振りの再来はあるか？

有権者の問題意識を喚起したり、結集したりするきっかけになり得るのが、大統領や議会の国政選挙だ。1970年代との比較は、その点でも示唆に富む。建国250周年の米国は、議会の中間選挙の年である。2028年の大統領選挙に向けた予備選挙も、各地で始まっている。

今年の中選挙は、改革への転機になるかどうか問われる。建国200周年に先立つ1974年の中間選挙では、ウォーターゲート事件による共和党への逆風が吹き荒れ、下院で大きく議席を増やした民主党からは、若手の改革派議員が多く当選した。ウォーターゲート・ベイビーズと呼ばれる議員たちは、その後の改革で主導的な役割を果たし、議会が行政府を監視する力を高める原動力になった。

現在の民主党では、急進左派系の候補に勢いがある²。同時に民主党は、ドナルド・トランプ大統領が暗号資産（仮想通貨）で巨額の収益をあげていた点などを手掛かりに、大統領による利益相反を争点化し始めている。

もっとも、急進左派の躍進には、民主党内の路線対立を激化させる側面がある。ウォーターゲート・ベイビーズも、当時の民主党指導部に従順だったわけではないが、党内の混乱を超えたうねりに育つのかどうかは、見極めが必要だ。

大統領選挙に目を転じると、建国200周年の76年に行われた大統領選挙では、民主党のジミー・カーター大統領が当選している。南部ジョージア州出身のカーター大統領は、教会活動に携わるなど、信仰心の厚さで知られ、改革と人心刷新を求める世論を糾合する役割を演じた。

現在の民主党でも、2028年の大統領選挙で同党の指名を争う候補者と目される政治家には、南部・宗教・改革といった点で、カーター大統領と共通する要素をもつ政治家が含まれている。

カーター大統領と同じジョージア州の政治家としては、ジョン・オソフ上院議員が、清新な改革派としての立ち位置を鮮明にしている。同じく南部出身の改革派の候補としては、ケンタッキー州のアンディ・ベシア知事の評価も高い。

宗教を語ることができる南部の政治家としては、テキサス州のジェームズ・タラリコ下院議員が注目されている。ジョージア州のもう一人の上院議員であるラファエル・ウォーノック議員は、マーティン・ルーサー・キング牧師にゆかりのある教会で牧師を務めている。

もちろん、選挙の結果だけで、米国の民主主義が勢いを取り戻すとは限らない。経済安全保障への問題意識の高まりなど、政府の役割の高まりは時代の潮流だ。フランクリン・ルーズベルト大統領のニューディール政策を引き合いに、「大きな政府」を好む民主党は、本来、大統領への権限集中と親和性が高いという指摘もある³。

新たなリーダーの登場は、改革に向けたナラティブを作り、世論の問題意識にストーリーを与える。
米国の政治は、再び50年前に選んだ改革の道を進むのか。建国250周年の米国は、岐路に差し掛かろう
としている。

¹ Frum, David, “The American Experiment Is Worth Believing In”, *The Atlantic*, July 1, 2026.

² 安井明彦、“米民主党は社会主義化するのか？”、*みずほ経済インサイト*、2026年7月3日

³ Willick, Jason, “This ‘Conservative’ Supreme Court Decision Could Be The Left’s Friend”, *The Washington Post*, July 5, 2026.

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～

みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

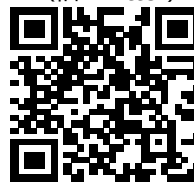
にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、
弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証す
るものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護
士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は
予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において
複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。